



第37期中間報告書
2009.3.1～2009.8.31

イオンディライトは、お客さまの「環境価値」を創造し続けます。

イオンディライト株式会社



地球環境に配慮したビルメンテナンスをすすめています。



代表取締役社長

埜 唯見

上半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間は、昨年来の先行き不透明な経済環境の中、各企業にとっても引き続き厳しいものとなりました。一部では政府の景気刺激策の効果が見られたものの、全体としては予断を許さない状況が続いています。こうした中、当社グループでは、期初より以下の取り組みを推進した結果、業績は概ね、当初想定の範囲内で推移しました。

当社グループの取り組み

本年3月1日、組織改正により営業体制を強化し、変化するニーズに的確に対応できる体制を整えるとともに、施設管理コストに対する意識の高い企業に積極的な営業活動を推進しました。その結果、グローバル企業のオフィスビルや大手電機メーカーの関連施設、全国展開のアミューズメント施設等、様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を獲得しております。

また、環境負荷低減ビジネスの拡大に向け、建物を管理する立場から総合的な提案を行いました。省エネ機器への入れ替えやその効率的な運用による、お客さまのエネルギーコストの削減が一例です。さらに、イオン株式会社と京セラ株式会社の業務提携に基づく住宅用太陽光発電システムの販売および施工をビジネス拡大の機会ととらえ、体制作りを進めました。

さらに当期間には、昨年来策定してきた清掃事業の新基準を全国に水平展開し、収益性の向上を図りました。このほか、委託価格の適正化、人時生産性指標に基づく各部門単位での働き方の改革を進めた結果、生産性も順調に高まりつつあります。

加えて本年4月1日には、コンビニエンスストア等の小型商業施設の清掃に強みを持つ、株式会社ドゥサービスの発行済

株式の40%を取得。商業施設において、施設の大小を問わないサービスのフルライン化を実現しています。

一方では、一部のお客さまからコスト削減要請が強まったほか、2006年度の経営統合に伴うシステム集約化等の効果が一巡したこともあり、当期間の売上高は728億5千6百万円(対業績予想比98.5%)となりました。利益面では、営業利益は48億8千2百万円(同99.6%)、経常利益は48億5千6百万円(同101.2%)、四半期純利益は25億9千1百万円(同104.5%)と、おおむね予想どおりの水準に至っております。

2009年度第2四半期連結業績

■売上高	728億円
■営業利益	48億円
■経常利益	48億円
■四半期純利益	25億円

今後の見通し

今後、厳しい経済環境が続くものと予想される中、当社グループでは、新たな組織体制を構築し、次のとおり取り組みを進めます。

〈営業収益の拡大〉

本年9月1日に組織体制や取締役の担当を見直し、営業体制の強化を図りました。加えて、お客さまの声を今一度お聞きし、お客さまとの架け橋を再構築すべく「御用聞き運動」を展開、お客さま目線に立った提案活動を推進しています。また海外事業では、中国北京での事業を足掛りに、中国の華南地域への事業展開の準備を進めております。

〈環境負荷低減に向けた取り組み〉

環境負荷低減ビジネスを当社グループの第四の柱とすることを旨とし、本年9月1日に「環境事業本部」を

新設しました。今後、新たなサービスメニューの開発を進める一方で、環境事業本部下に「ソーラー事業推進PT」を設置し、住宅用太陽光発電システムの施工に向けた体制を構築します。

〈更なる収益性の向上〉

これまで進めてきた当社清掃モデルの水平展開や委託価格の適性化といった取り組み等の効果が、第3四半期以降の業績にも貢献する見通しです。今後も引き続き、こうした取り組みを推進します。

〈イノベーション・品質の向上〉

清掃事業での取り組みに続き、施設事業と警備事業にも、本年9月1日の組織変更で、「品質」と「効率性」の両立を目指す、「施設事業チーム」および「警備事業チーム」を、「業務改善本部」の配下に新設しました。

また、産官学によるイノベーションの推進とサービス工学の確立を目指す研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」(滋賀県長浜市)については、来年2月の運営開始に向け、計画どおり準備を進めています。

なお、配当につきましては、当面の目標である連結配当性向20%以上を鑑み、当中間配当は当初予想どおりの12円とする一方、期末配当予想は予想から3円増配し、1株あたり15円(1株あたり年間計27円)に増額修正します(詳しくはP6「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください)。

株主の皆さまにおかれましては、これらの当社グループの取り組みに一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新たな進化を遂げた当社グループのコア・ビジネス

ビルや商業施設などのメンテナンスに関する幅広い業務を手掛け、この分野にイノベーションをもたらしている当社グループ。この連載では、当社グループの主力事業の“いま”を紹介していきます。第1回の今回は清掃事業。建物に清潔さと快適をもたらす事業で、当社のコア・ビジネスでもあります。

●「清掃事業のコア化実験」で生産性向上を実現

当社グループの清掃事業は、主に大型ショッピングセンターやスーパー、オフィスビルなどの清掃全般を請け負うものです。清掃は人手で行わざるを得ないため、差別化が一見難しそうに見えますが、当社グループでは2008年度に生産性向上を目指す「清掃事業のコア化実験」を実施。その成果をAD清掃モデルとして2009年度より清掃の現場に水平展開した結果、品質の向上を伴う生産性の向上を実現しました。

① 省力化 ～清掃機器への投資で作業効率を大幅アップ～

人手を使う仕事であればこそ、適切な器具・備品の投入により作業効率を大幅に向上させることができます。当社グループは、「実験」で備品の研究を推進。独自に最適な備品の組み合わせを開発し、現場への導入を進めています。

その代表がトイレ用洗剤。汚れや匂いの元を細菌が分解する、特殊なバイオケミカル洗剤を使うことで、便器の清掃作業時間をおよそ半分に短縮しました。また、大型商業施設には、搭乗式の大型自動床洗浄機をほぼ100%導入。約1メートルの幅を一気に洗浄、大幅な作業効率向上を実現できる機械で、大型商業施設における装備率では当社グループが全国有数です。



▲大型自動床洗浄機

② 標準化 ～作業手順の統一で生産性を向上～

現場のクリーンクルーが各自バラバラなやり方をしていては、作業効率は高まりません。例えば床清掃。せっかく自動床洗浄機を導入しても、効率の良い動線に沿って動けなければ、時間のかかる旋回の回数が増え、作業効率が落ちてしまうのです。

当社グループでは、製造業で使われている効率化手法、IE（インダストリアル・エンジニアリング）を清掃作業に取り入れ、動線や作業の流れの標準を作成。手順を解説するビデオを制作するだけでなく、清掃作業に従事する者として心構えや、マナー、安全教育などを「ディライト手帳」という冊子にまとめ、クリーンクルーの意識改革に努めたことが、標準化に大きく貢献しました。



▲ディライト手帳

③ 水平展開 ～選りすぐりのトレーナーを全国に派遣～

折角の省力化や標準化も、全国の全ての現場で徹底できなければ意味がありません。当社グループでは、全国の現場へ同一の器具・備品を配備する一方で、先述の「ディライト手帳」を全国約2万6千人の社員や協力会社の社員に配布。さらに、選りすぐりのトレーナー12人を全国の現場に派遣し、社内、協力会社を問わず、我々が得たノウハウの移植に努めています。

“世界一清潔”なトイレ

当社グループが清掃作業を手掛けている関西国際空港のトイレが、2009年の「世界一清潔な空港のトイレ」に選ばれました。イギリスの航空サービスリサーチ会社スカイトラックス社が主催する空港ランキングの「公衆トイレの清潔さ部門1位」にランキングされたもので、2006年に続き2回目の栄誉です。



▲「世界一」に選ばれた関西国際空港のトイレ

セグメント別情報

Segment Information

売上高

当第2四半期累計期間 2009年3月1日～ 2009年8月31日	前中間期 2008年3月1日～ 2008年8月31日	前年同期比 (%)	増減額
----------------------------------------	----------------------------------	--------------	-----

ビル管理部門

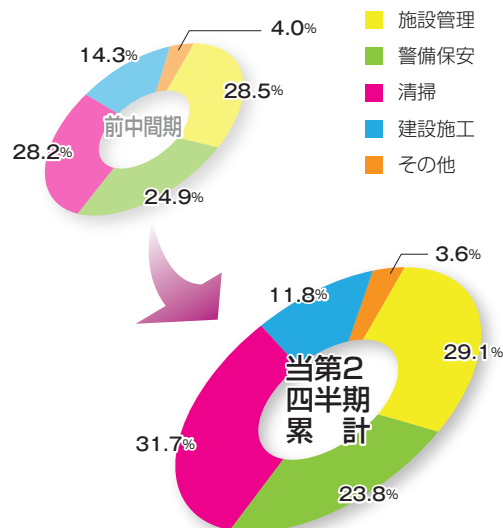
	(百万円)			
施設管理事業	21,227	20,912	101.5	315
警備保安事業	17,328	18,255	94.9	△ 926
清掃事業	23,071	20,684	111.5	2,387
建設施工事業	8,585	10,496	81.8	△ 1,910

その他部門

その他	2,642	2,916	90.6	△ 274
売上高合計	72,856	73,265	99.4	△ 410

※「その他部門」は、ビル管理部門その他事業と、その他営業収入を合算したものです。

売上高構成比の推移



連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Sheets

(百万円)

連結貸借対照表

	当第2四半期連結累計期間 2009年8月31日	前期末 2009年2月28日
【資産の部】		
I.流動資産	28,034	30,150
II.固定資産	19,100	18,885
有形固定資産	2,538	2,602
無形固定資産	12,265	12,623
投資その他の資産	4,296	3,658
資産合計	47,135	49,035
【負債の部】		
I.流動負債	16,841	20,131
II.固定負債	1,001	824
負債合計	17,842	20,956
【純資産の部】		
I.株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,963
利益剰余金	22,967	20,852
自己株式	△461	△461
株主資本合計	28,709	26,592
II.評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	△30
為替換算調整勘定	△7	△11
評価・換算差額等合計	350	△42
III.新株予約権	110	72
IV.少数株主持分	123	1,456
純資産合計	29,293	28,079
負債純資産合計	47,135	49,035

(百万円)

連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 2009年3月1日～ 2009年8月31日	前中間期 2008年3月1日～ 2008年8月31日
I.売上高	72,856	73,265
II.売上原価	62,188	62,705
売上総利益	10,667	10,559
III.販売費及び一般管理費	5,785	5,486
営業利益	4,882	5,073
IV.営業外収益	53	52
V.営業外費用	79	146
経常利益	4,856	4,979
VI.特別利益	70	—
VII.特別損失	144	115
税金等調整前四半期(中間)純利益	4,782	4,863
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,095
法人税等調整額	224	65
少数株主利益	50	—
四半期(中間)純利益	2,591	2,702

(百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 2009年3月1日～ 2009年8月31日	前中間期 2008年3月1日～ 2008年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	△1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	△2,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,348	△402
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,657
現金及び現金同等物の四半期(中間)末残高	5,621	7,255

Corporate Profile

社名	イオンディライト株式会社 AEON DELIGHT CO., LTD.
創業	1972年11月16日
資本金	323,800万円
事業内容	総合ビルメンテナンス業
従業員数	10,204名 (パート172時間換算)
本社所在地	【大阪本社】〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル 【東京本社】〒261-7115 千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウェスト15F
事業所	北海道支社・東北支社・関東支社・中部支社・関西支社・ 中四国支社・九州支社 (計7支社)
営業所	全国461センター
連結子会社	イオンディライトアカデミー株式会社 イオンディライトセキュリティ株式会社 イオンディライトセレス株式会社 イオンディライトタワーズ株式会社 永旺永楽(北京) 物業管理有限公司 環境整備株式会社 株式会社ドゥサービス

役員一覧	取締役会長	古谷 寛
	代表取締役社長	堤 唯晃
	取締役副社長	三好正和
	専務取締役	高橋教夫
	常務取締役	中山一平
	常務取締役	山田隆一
	常務取締役	仲村文男
	常務取締役	下園陸雄
	取締役相談役	加藤孝雄
	取締役	栗根正明
	取締役	西垣晃志
	取締役	藤田浩行
	取締役	北村文克
	取締役	早水恵之
	取締役	飯塚貴將
	常勤監査役	盛重忠行
	監査役	西松正人
	監査役	西原宗男
	監査役	三浦政次
	監査役	山浦耕志

トピックス

Topics

「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」、 来年2月オープンへ

当社が建設中の高機能研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」(滋賀県長浜市)が、来年2月にオープンします。

施設のテーマは「環境」。エネルギー・マネジメントなどの環境負荷低減技術の研究や、ソーラーパネル設置工事の実技研修などを行い、当社の環境事業を支える「環境ソリューション人材」を育成します。また、地元の大学や自治体を加えた産学官共同で、新たな実学分野「サービス工学」の確立にも取り組みます。

敷地面積は5,287平方メートル。年間延べ15,000名以上が研修や研究に携わる予定です。

期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社はこのほど開かれた取締役会で、2010年2月期(37期)の期末配当予想の増額を決議しました。期末配当を当初予想の12円から15円とするもので、年間配当額はこれに伴い、当初予想の24円から27円となります。2010年4月の取締役会で正式決定します。

基準日	1株あたり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回予想 (2009年4月6日発表)	12円00銭	12円00銭	24円00銭
今回修正予想	—	15円00銭	27円00銭
当期実績(2010年2月期)	12円00銭	—	
前期実績(2009年2月期)	10円00銭	12円00銭	22円00銭

株主メモ

Shareholder's Memo

事業年度	3月1日から翌年2月末日
基準日	2月末日 (そのほか必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	5月
単元株式数	100株
権利確定日	期末配当 毎年2月末日 中間配当 毎年8月31日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売却はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は、至急ご連絡ください。

(専用ホームページの「お手続き内容」で一部届出用紙が出力できます。)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<http://www.aeondelight.co.jp/>



株式の状況 (2009年8月31日現在)

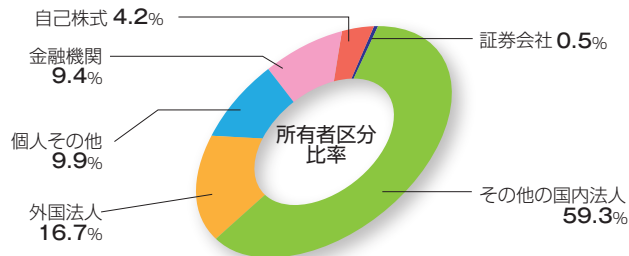
Stock Information

発行可能株式総数	8,640万株
発行済株式総数	4,140万株
株主数	4,550名

大株主の状況

所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(株)	所有比率
1	株式会社マイカル	23,261,800	56.2%
2	ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	2,111,700	5.1%
3	自己株式	1,729,736	4.2%
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	922,800	2.2%
5	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	911,300	2.2%
6	イオンディライト従業員持株会	587,400	1.4%
7	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	575,500	1.4%
8	イオン株式会社	560,800	1.4%
9	ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	394,700	1.0%
10	資産管理サービス信託銀行株式会社	336,000	0.8%



地球にやさしいエコペーパーを使用しております。